

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 才津 達郎

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤尾 主哉

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤尾 主哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	197,768	218,133	232,532	284,112	360,655
経常利益 (百万円)	12,964	14,232	15,127	16,485	19,801
当期純利益 (百万円)	7,492	7,706	8,918	9,440	10,871
包括利益 (百万円)					10,853
純資産額 (百万円)	48,857	54,656	61,770	69,343	78,242
総資産額 (百万円)	79,251	87,623	98,997	130,253	140,009
1株当たり純資産額 (円)	773.55	867.23	980.12	1,100.27	1,241.48
1株当たり当期純利益 (円)	118.62	122.21	141.51	149.79	172.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	62.4	62.4	53.2	55.9
自己資本利益率 (%)	16.4	14.9	15.3	14.4	14.7
株価収益率 (倍)	20.36	22.99	10.61	14.82	13.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,313	10,464	10,227	9,756	18,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,791	4,055	4,541	12,804	6,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,369	1,844	1,763	4,477	5,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,644	16,233	20,155	12,631	19,089
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,964 (1,443)	2,169 (1,590)	2,340 (1,716)	3,482 (3,880)	3,739 (3,943)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	196,296	215,903	229,298	244,131	270,310
経常利益 (百万円)	12,909	14,084	14,865	15,550	16,825
当期純利益 (百万円)	7,460	7,637	8,765	9,048	9,478
資本金 (百万円)	3,931	3,931	3,931	3,931	3,931
発行済株式総数 (株)	67,165,592	67,165,592	67,165,592	67,165,592	67,165,592
純資産額 (百万円)	49,096	54,826	61,787	68,945	76,459
総資産額 (百万円)	79,185	87,178	98,379	113,039	123,403
1株当たり純資産額 (円)	777.34	869.92	980.39	1,093.95	1,213.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	26.00 (12.00)	29.00 (14.00)	30.00 (15.00)	34.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	118.12	121.12	139.09	143.56	150.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	62.9	62.8	61.0	62.0
自己資本利益率 (%)	16.2	14.7	15.0	13.8	13.0
株価収益率 (倍)	20.45	23.20	10.80	15.46	15.74
配当性向 (%)	18.6	21.5	20.9	20.9	22.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,891 (1,442)	2,058 (1,588)	2,225 (1,708)	2,465 (1,919)	2,628 (2,066)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 売上高には、「その他の営業収益」を含めております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年12月	故名誉会長 多田幸正が東京都世田谷区に創業
昭和40年4月	(有)サンドラッグ設立 チェーン展開開始
昭和55年7月	(有)サンドラッグを株式会社に改組し、(株)サンドラッグを設立
昭和55年12月	東京都八王子市に郊外型ドラッグストアを開店
昭和60年2月	売上・受発注情報のオンライン化を開始
昭和61年12月	東京都国立市にピッキングシステムの物流センターを開設
昭和62年3月	東京都府中市に本社を移転
平成3年11月	全店舗にPOSレジを導入
平成5年7月	ドミナントエリアの拡大として、東海地区にて静岡県沼津市に沼津富士急店を開店
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録、資本金26億8百万円とし資本の充実を図る。
平成8年2月	千葉県エリアに展開の(株)タイセーホームエイド(現(株)サンドラッグファーマシーズ)を子会社化
平成8年9月	スーパーマーケットの(株)クイーンズ伊勢丹とフランチャイズ契約を締結
平成9年3月	公募増資により資本金39億31百万円とし資本の充実を図る。
平成9年8月	証券取引所における株式売買単位を、1,000株から100株に変更
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年12月	千葉県柏市に物流センターを開設
平成10年4月	スーパーマーケットの(株)いちやまマートとフランチャイズ契約を締結
平成10年4月	東京都府中市若松町一丁目38番地の1に本社を移転
平成10年4月	栃木県エリアに展開の(株)コミネを子会社化
平成11年4月	埼玉県所沢市に在庫センターを開設し、既存の物流センターを経由センターに変更
平成11年9月	北海道に展開している(株)サンドラッグプラスとフランチャイズ契約を締結
平成12年8月	北海道石狩市に物流センターを開設
平成13年5月	佐賀県佐賀市に物流センターを開設
平成13年6月	ドミナントエリアの拡大として、九州地区にて福岡県飯塚市に飯塚店を開店
平成14年2月	佐賀県の物流センターを福岡県へ移設
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年11月	北海道札幌市に経由センターを開設
平成15年4月	新潟県に展開している(株)星光堂薬局とフランチャイズ契約を締結
平成15年4月	大分県に展開している(株)セイユー堂とフランチャイズ契約を締結
平成16年4月	愛知県に展開している(株)清水ドラッグ(現(株)サンドラッグ東海)とフランチャイズ契約を締結
平成16年6月	愛知県名古屋市に物流センターを開設
平成16年7月	ドミナントエリアの拡大として、東北地区にて福島県会津若松市に会津若松アピオ店を開店
平成16年11月	新潟県新潟市に物流センターを開設
平成17年3月	ドミナントエリアの拡大として、近畿地区にて奈良県奈良市に奈良店を開店
平成18年2月	兵庫県神戸市に物流センターを開設
平成18年3月	ドミナントエリアの拡大として、中国地区にて鳥取県米子市に皆生店を開店
平成18年4月	宮城県仙台市に物流センターを開設
平成19年3月	神奈川県に展開の(株)アクトを子会社化
平成19年7月	子会社の(株)アクトを吸収合併
平成19年11月	北海道石狩市の物流センターと札幌市の経由センターを統合し、札幌市へ移設
平成19年12月	食品経由センターを神奈川県横浜市、千葉県野田市に開設
平成20年3月	愛媛県、香川県に展開している(株)大屋とフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	愛媛県四国中央市に物流センターを開設
平成20年11月	首都圏に展開の(株)ピーアンドエッチアメリヤ(現(株)ピュマージ)を子会社化
平成21年3月	神奈川県横浜市に物流センターを開設
平成21年9月	新潟県、福島県に展開している(株)星光堂薬局(フランチャイジー)を子会社化
平成21年12月	九州地区、中四国地区にディスカウントストアを展開しているダイレックス(株)を子会社化
平成22年6月	宮崎県都城市に物流センターを開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社サンドラッグ（当社）、子会社の株式会社サンドラッグファーマシーズ、株式会社星光堂薬局、株式会社ピュマージ、株式会社サンドラッグ・ドリームワークス、ダイレックス株式会社及びその子会社のダイレックスコーポレーション株式会社の合計7社により構成されております。

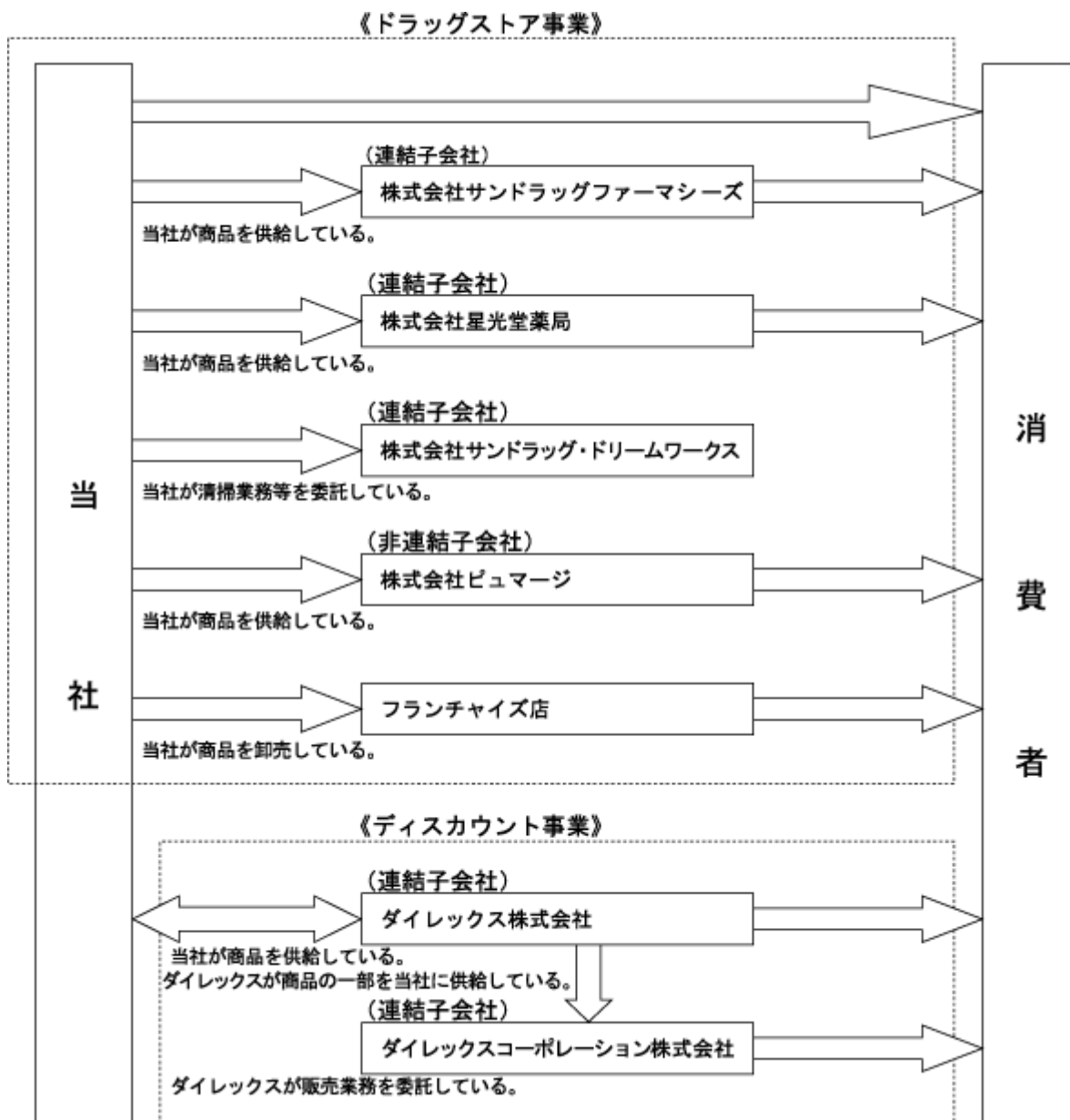
なお、株式会社コミネは平成23年2月28日付、有限会社セイコードー商事は平成22年9月1日付で清算結了いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業内容	会社名	摘要
ドラッグストア事業	当社、(株)星光堂薬局、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、(株)ピュマージ	主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とする事業
ディスカウントストア事業	ダイレックス(株)、ダイレックスコーポレーション(株)	主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とする事業

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  (株)サンドラッグ ファーマシーズ	東京都 府中市	20	ドラッグストア事業	100	役員の兼務 当社役員中1名、従業員中1名が その役員を兼務しております。 資金の援助 6億8000万円の運転資金の融資を しております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。
(株)星光堂薬局	新潟県 新潟市 西区	90	ドラッグストア事業	100	役員の兼務 当社役員中1名、従業員中2名が その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。
(株)サンドラッグ・ド リームワークス	東京都 府中市	5	ドラッグストア事業	100	役員の兼務等 当社従業員中2名が、その役員を 兼務しております。 営業上の取引 当社の管理業務等の一環を成して おります。
ダイレックス(株) (注)2	佐賀県 佐賀市	3,369	ディスカун トストア事業	100	役員の兼務 当社役員中3名がその役員を兼務 しております。 資金の援助 70億円の運転資金の融資をしてお ります。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。
ダイレックスコーポ レーション(株)	佐賀県 佐賀市	10	ディスカун トストア事業	100 (100)	営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. ダイレックスコーポレーション(株)の議決権に対する所有割合欄( )数字は、間接所有割合(内数)で、ダイレックス(株)が所有しております。

5. ダイレックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	96,145百万円
	(2) 経常利益	2,170百万円
	(3) 当期純利益	1,008百万円
	(4) 純資産額	10,125百万円
	(5) 総資産額	31,819百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	3,035 (2,216)
ディスカウントストア事業	704 (1,727)
合計	3,739 (3,943)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
2,628 (2,066)	29歳 9カ月	5年 9ヶ月	4,448,582円

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	2,628 (2,066)

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンドラッグユニオンと称し、本社並びに各地区別に支部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は、2,410人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、政府の景気対策の影響など一部で回復基調が見られたものの、雇用環境に大きな改善は見られず、雇用者所得の伸び悩みなどによる個人消費への影響は続いており、加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響は甚大であり、日本経済の先行きの不透明感は更に高まっております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、そして物流統合やITシステム統一化などグループ合理化・効率的運営に努めました。

当連結会計年度の直営店の新規出店は、地区別に関東地区13店舗、甲信越地区3店舗、東海地区5店舗、近畿地区10店舗、九州地区7店舗の合計38店舗を開設いたしました。また、既存店では、9店舗の閉店（東日本大震災による閉店1店舗含む）、3店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、35店舗で改装を行い活性化を図りました。

子会社では、㈱サンドラッグファーマシーズで調剤薬局1店舗の閉店を実施し、㈱星光堂薬局で1店舗のスクラップ&ビルドを実施し、ダイレックス㈱で10店舗の新規出店、1店舗の閉店（店舗の建て替えによる）、2店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、21店舗の改装を行い活性化を図りました。

また、フランチャイズ店につきましては5店舗の新規契約と2店舗の解約を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度末のグループ全体の店舗数は、直営店（ドラッグストア）474店舗、子会社の㈱星光堂薬局（ドラッグストア）51店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ（調剤薬局）20店舗、ダイレックス㈱（ディスカウントストア）144店舗、フランチャイズ店118店舗となり、合計807店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、連結売上高3,606億55百万円（前年同期比26.9%増）、連結営業利益192億32百万円（同20.1%増）、連結経常利益198億1百万円（同20.1%増）となりました。なお、連結当期純利益は、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億23百万円、減損損失1億83百万円及び災害による損失68百万円などを特別損失に計上した結果、108億71百万円（同15.2%増）となり2桁の増収増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

セグメント業績の概要は次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、夏場の猛暑の影響や、冬場の厳冬の影響により一部季節品は好調に推移したものの、一昨年の新型インフルエンザの国内流行に伴うマスク等の関連商品が大きく販売を伸ばした反動の影響が大きく、既存店売上は前年を下回りました。しかしながら、直営店の新規出店や前連結会計年度に子会社化した㈱星光堂薬局の寄与により増収を確保するとともに、利益確保に向けて販促の見直しや経費の削減に努めた結果、売上高は2,781億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は169億73百万円（同10.5%増）となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、夏場の猛暑の影響により飲料などは好調に推移したものの、ドラッグストア事業同様、一昨年の新型インフルエンザ関連商品の反動に加え、戦略的な品揃えの見直しによる大型家電などの販売縮小などの影響により、既存店売上高は前年を下回りました。しかしながら、医薬品や健康食品の拡大などの品揃えの見直しによる売上総利益の改善や、物流の効率化等による経費削減に努めた結果、売上高は961億39百万円（前年同期比177.6%増）、営業利益は22億55百万円（同246.8%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64億58百万円増加し、190億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ82億89百万円増加し、180億46百万円（前年同期比85.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ増加したこと及びたな卸資産の増加額が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ66億23百万円減少し、61億80百万円（同51.7%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億30百万円増加し、54億7百万円（同20.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	199,826	+3.7
ディスカウントストア事業	81,826	+178.8
合計	281,652	+26.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	264,708	+6.1
ディスカウントストア事業	95,946	+177.0
合計	360,655	+26.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。また、ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や価格競争の激化及び「改正薬事法」に基づく登録販売者制度による他業種の参入が徐々に始まるなど、厳しい経営環境の中で、各社グループ化の動きが活発になり業界内の再編が更に進行するものと思われま

す。こうした状況を踏まえ当社グループは、より多くのお客様が来店しやすい利便性の高い店舗開発や安心して買い物ができる店作り、高齢化社会を見据えた更なる専門性の強化及びローコストオペレーションを支えるさまざまな仕組みなどの課題に取り組むため、次のように対処してまいります。

出店エリアを拡大し、利便性を兼ね備えた積極的な店舗開発、M & A及びフランチャイズ店による全国展開を図ります。

グループ会社の経営効率改善に向けて、業務改善など効率的運営を図ります。

他業種との提携や新業態の開発などにより事業拡大を図ります。

既存店舗のスクラップ&ビルド及び改装により活性化を図ります。

更なる企業規模拡大に向けた人材の確保と育成、情報システムの強化を図ります。

高齢化社会を見据えた健康に関連する専門的なノウハウの向上及びマーチャンダイジングの精度向上を図ります。

調剤薬局の医療モールなどへの積極的な新規出店を行うとともに、薬剤師のレベルアップを図ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 薬局の経営並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売事業に関するリスク

当社グループにおいては、4種類の店舗形態を運営しております。形態といたしましては、ドラッグストア形態、調剤薬局形態、複合形態である調剤併設ドラッグストア形態及びディスカウントストア形態の4種類です。

グループ全店舗中65店舗で展開する調剤業務は、医薬分業が進展するに従い処方箋の応需枚数が増加することが予想されます。当社グループでは調剤部によるグループ全体の調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤業務を行い、またリスク管理のため、全店で「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の瑕疵・調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、取扱い商品の大半を卸業者より仕入れておりますが、仕入れ値が変動する可能性があり、粗利益への影響を及ぼす可能性があります。

#### 地震等の自然災害及び予期せぬ事故や犯罪等の発生に関するリスク

当社グループの本社及び各店舗、物流センター所在地において、大地震等の自然災害或いは予期せぬ事故や犯罪等が発生した場合、各拠点において人的被害または、物理的損害等が発生し営業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 財政状態及び経営成績に関するリスク

##### 出店政策について

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による物件の取り合いにより賃料等が高騰する場合があります。このような状況のなか当社グループの新規出店の選定に関し、当社グループの厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制に関するリスク

#### 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可・指定・免許・登録または届出を必要としております。

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月から施行された「改正薬事法」においては、新たに登録販売者制度が導入され、他業種の参入障壁が低くなり、競争が激化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有資格者の確保について

当社グループ業務では、医薬品販売業務や調剤業務は「薬事法」や「薬剤師法」が適用され、医薬品の分類により薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）に従事させることが義務付けられており、在籍薬剤師の人数及び在籍登録販売者の人数は新規出店の重要な制約条件となります。

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店や、平成18年度より薬科大学が4年制から6年制へ移行し、平成22年から一時的に薬剤師の新卒者が減少するなどの要因で、薬剤師の採用は競争が激しくなっております。つれて薬剤師の確保のための採用費等の上昇が予想されます。一方登録販売者につきましても、「改正薬事法」に伴う他業種からの医薬品販売への参入増加が予想され、他業種からの引き抜きなども懸念されております。このような状況において、出店に必要な薬剤師及び登録販売者が確保できなかった場合は、当社グループの出店計画に影響を与え成長を阻害される可能性があり、薬剤師及び登録販売者が確保された場合においても人件費の上昇が続いた場合、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、コンピューター管理を行っております。個人情報保護法に基づき、これらの情報管理については万全を期しておりますが、万が一情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、これまで医薬品販売業務や調剤業務に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、医薬品を処方、販売する事業の性格上訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 事業体制に関するリスク

#### 特定人物への依存について

代表取締役社長を初めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 組織の成長について

当社グループでは、市場拡大に応じた人材確保・育成を図っております。しかしながら他社からの引き抜きなど事業規模に見合う十分な人員確保ができなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損の兆候を識別する方法や減損損失を認識、測定する方法は、適切なものであると判断しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

連結売上高は、夏場の猛暑の影響や、冬場の厳冬の影響により一部季節品は好調に推移したものの、一昨年の新型インフルエンザの国内流行に伴うマスク等の関連商品が大きく販売を伸ばした反動の影響が大きく、既存店売上高は前年を下回りました。しかしながら、新規出店や改装及びスクラップ&ビルドによる既存店の活性化に加え、前連結会計年度に子会社化した(株)星光堂薬局及びダイレックス(株)の寄与により、前期比26.9%増の3,606億55百万円となりました。

#### 売上総利益

連結売上総利益は、季節品が好調に推移したことや、子会社のダイレックス(株)において、当社からの商品供給や医薬品等の販売強化に取組んだ結果、売上総利益が大幅に改善し、前期比24.3%増の817億97百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

連結販売費及び一般管理費は、新規出店や前連結会計年度に子会社化した(株)星光堂薬局及びダイレックス(株)通期連結に伴う増加要因はあったものの、販促の見直しによる販売費の削減や、子会社との物流統合など効率化に努めた結果、前期比25.7%増の625億64百万円となりました。

#### 営業利益

連結営業利益は、売上的大幅な増加に加え、子会社の売上総利益の改善や、販売費及び物流の効率化などによる費用の削減に努めた結果、前期比20.1%増の192億32百万円となりました。

#### 経常利益

連結経常利益は、営業外収益及び営業外費用ともに概ね前期と同額程度で推移した結果、前期比20.1%増の198億1百万円となりました。

#### 当期純利益

連結当期純利益は、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億23百万円、減損損失1億83百万円及び災害による損失68百万円などを計上した結果、前期比15.2%増の108億71百万円となり、当連結会計年度におきましても引き続き、増収・増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や、平成21年6月より施行された「改正薬事法」による登録販売者制度による他業種の参入など更なる競争の激化が予想され、客数の減少や一品単価の下落、新規出店において必要な資格者の確保など懸念材料が存在しております。これらはいずれも当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。詳細は第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、特に駅前型優良物件の減少や、出店競争による影響で、特に駅前型の出店数の確保が厳しいことから、採算性を重視する政策を今後も引き続き継続しつつ、出店戦略を郊外型へシフトし利便性が高く競争力のある近隣型ショッピングセンターへの出店や子会社のディスカウント業態との連携を強化し、小商圏対応の新業態の開発に取り組み、首都圏以外の地方へ出店エリアを拡大していく計画であります。なお、新たなフランチャイズ店の獲得やドラッグストアとして優良物件を有する企業のM & Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

また、既存店におきましても引き続き、積極的なスクラップ&ビルド及び店舗改装を行い更なる活性化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が増加したこと及び商品の増加等により前期末比80億63百万円増の807億42百万円となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで180億46百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローで新規出店及び改装などの設備投資等による支出61億80百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の返済及び配当金の支払い等による支出54億7百万円があり、前期末比64億58百万円増加いたしました。

商品は、新規出店による店舗数の増加等により前期末比25億40百万円増加いたしました。

固定資産は、新規出店及び改装等による保証金等の預け入れや有形固定資産の取得が発生した結果、前期末比16億92百万円増の592億67百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金の増加等により、前期末比29億27百万円増の530億93百万円となりました。主な要因は、新規出店による店舗数の増加に伴うものであります。

固定負債は、資産除去債務が発生したものの長期借入金の返済等により、前期末比20億71百万円減少し86億73百万円となりました。

純資産の合計は、当期純利益の発生等により利益剰余金が前期末比89億17百万円増加したこと等により782億42百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.9%となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億58百万円増加し、190億89百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益188億67百万円等を主因とする営業キャッシュ・フロー収入180億46百万円、有形固定資産取得支出51億31百万円等を主因とする投資活動によるキャッシュ・フロー支出61億80百万円、長期借入金返済支出34億10百万円等を主因とする財務活動によるキャッシュ・フロー支出54億7百万円によるものであります。

なお、詳細については「第2 [事業の状況]、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、今後も引き続き上位企業による大量出店や合併・提携の動きが加速し、更には「改正薬事法」に基づく登録販売者制度による他業種の参入など経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。このような状況のもと、当社グループは引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、業容の拡大を図るため、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」でも記載のとおり、高いサービスレベルやローコストを維持しつつ、専門性の強化及び規模拡大に備えた人材育成や様々なシステム作りなどに取り組んでまいります。また、常に問題意識を持ち、想定されるリスクに対する対処など、財務体質の健全性や安定継続的な配当水準を維持しつつ、事業の拡大を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品等の販売事業において立地・適正売場面積の確保等長期トレンドを考慮した店舗開発による新規出店を行ったほか、既存店舗の活性化を図るためスクラップ&ビルド及び改装を行い62億37百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (1) ドラッグストア事業

ドラッグストア事業は、38店舗の新規出店を行い、保証金及び店舗設備として29億74百万円の設備投資を実施いたしました。

既存店の活性化につきましては、4店舗のスクラップ&ビルド及び35店舗の改装を行い6億43百万円の設備投資を実施いたしました。また、業務の効率化を実現する様々な情報システム、物流システムの構築として5億33百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業は、10店舗の新規出店を行い、保証金及び店舗設備として12億34百万円の設備投資を実施いたしました。

既存店の活性化につきましては、2店舗のスクラップ&ビルド及び21店舗の改装を行い7億75百万円の設備投資を実施いたしました。また、業務の効率化を実現する様々な情報システムの構築として76百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具	
大河原フォルテ店 (宮城県柴田郡) 他東北地区21店舗	ドラッグストア 事業	店舗	484	196	-	-	680 86 (119)
府中店 (東京都府中市) 他関東地区290店舗	ドラッグストア 事業	店舗	4,262	1,642	502 (374.18)	-	6,407 1,418 (1,176)
岡島店 (山梨県甲府市) 他甲信越地区17店舗	ドラッグストア 事業	店舗	411	145	-	-	557 62 (95)
沼津店 (静岡県沼津市) 他東海地区40店舗	ドラッグストア 事業	店舗	1,035	347	-	-	1,383 148 (189)
奈良店 (奈良県奈良市) 他近畿地区33店舗	ドラッグストア 事業	店舗	660	396	-	-	1,057 145 (148)
皆生店 (鳥取県米子市) 他中国地区4店舗	ドラッグストア 事業	店舗	65	29	-	-	94 17 (23)
春日店 (福岡県飯塚市) 他九州地区62店舗	ドラッグストア 事業	店舗	973	507	-	-	1,480 230 (255)
本部 (東京都府中市)	ドラッグストア 事業	事務所寮	1,361	309	1,541 (6,227.79)	6	3,219 488 (30)
国立物流センター (東京都国立市) 他14ヶ所	ドラッグストア 事業	倉庫	263	41	597 (5,311.00)	0	902 34 (31)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	機械装置及び車両運搬具	リース資産		合計
(株)サンドラッグファーマシーズ	ドラッグストア事業	店舗	106	27	11 (134.31)	-	-	145	154 (16)
(株)星光堂薬局	ドラッグストア事業	本社及び店舗	682	78	205 (5,125.26)	0	99	1,065	253 (134)
ダイレックス(株)	ディスカウントストア事業	本社及び店舗	7,577	509	4,130 (600,635.95)	77	3	12,299	704 (1,727)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、設備投資等の概要に記載しましたように引き続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	着手(予定)年月	完了(予定)年月	完成後の増加面積(㎡)
提出会社	氏家店(栃木県さくら市)	ドラッグストア事業	店舗	45	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	856.26
提出会社	榎原真菅店(奈良県榎原市)	ドラッグストア事業	店舗	97	36	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	688.29
提出会社	宇土店(熊本県宇土市)	ドラッグストア事業	店舗	44	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	814.13
提出会社	共立大前店(福岡県北九州市)	ドラッグストア事業	店舗	53	7	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	613.32
提出会社	亀有駅前店(東京都葛飾区)	ドラッグストア事業	店舗	48	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	288.98
提出会社	二ツ宮店(埼玉県上尾市)	ドラッグストア事業	店舗	83	30	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	881.95
提出会社	山科三条店(京都府京都市)	ドラッグストア事業	店舗	51	2	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	786.39
ダイレックス(株)	三日月店(佐賀県小城市)	ディスカウントストア事業	店舗	247	187	自己資金	平成22年11月	平成23年4月	1,744.96
ダイレックス(株)	名護店(沖縄県名護市)	ディスカウントストア事業	店舗	173	127	自己資金	平成23年1月	平成23年4月	957.30
ダイレックス(株)	吉塚店(福岡県福岡市)	ディスカウントストア事業	店舗	177	21	自己資金	平成23年1月	平成23年4月	954.30

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了(予定) 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
提出会社	東十条店 (東京都北区)	ドラッグス ストア事業	店舗	18	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
提出会社	南越谷店 (埼玉県越 谷市)	ドラッグス ストア事業	店舗	8	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
提出会社	クイーンズ 伊勢丹仙川 店 (東京都調 布市)	ドラッグス ストア事業	店舗	6	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
ダイレックス (株)	佐伯店 (大分県佐 伯市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	21	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
ダイレックス (株)	矢峰店 (長崎県佐 世保市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	21	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
ダイレックス (株)	都原店 (宮崎県都 城市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	25	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	33,582,796	67,165,592		3,931		7,409

(注) 無償で1株を2株に株式分割したものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	16	97	158	2	6,185	6,501	
所有株式数 (単元)		98,239	1,115	271,727	201,236	2	99,268	671,587	6,892
所有株式数 の割合(%)		14.63	0.17	40.46	29.96	0.00	14.78	100.00	

(注) 自己株式4,142,056株は、「個人その他」に41,420単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イリュウ商事	東京都世田谷区経堂 4 - 5 - 10	26,468	39.41
シービーニューヨーク オービス ファンズ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	LPG BUILDING 34 BERMUDIA NA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	6,558	9.76
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	5,453	8.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,793	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,803	2.68
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,650	2.46
多田 直樹	東京都世田谷区	1,576	2.35
多田 高志	東京都世田谷区	1,100	1.64
CBHK EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND (AUSTRALIA REGISTERED)(常任代理人 シティバンク銀行(株))	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	989	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	765	1.14
計		49,158	73.19

(注) 1. 上記銀行等の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,793千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,803千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	765千株

2. 上記のほか、自己株式が4,142千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,016,700	630,167	
単元未満株式	普通株式 6,892		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		630,167	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目 38番地の1	4,142,000		4,142,000	6.17
計		4,142,000		4,142,000	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142	331,981
当期間における取得自己株式	51	112,812

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,142,056		4,142,107	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装の設備資金等に充当し、業容の拡大と事業基盤の強化を図り、業績の向上、経営効率の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、当社の「剰余金の配当」につきましては、毎年9月30日(中間期末日)及び事業年度末日を基準日として年2回実施することにしており、従来の方針に変更はございません。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当額は、1株34円(中間普通配当16円、期末普通配当18円)といたしました。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	1,008	16
平成23年6月25日 定時株主総会決議	1,134	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,240	3,260	2,930	2,465	2,560
最低(円)	2,280	2,355	1,295	1,472	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,298	2,294	2,393	2,449	2,560	2,487
最低(円)	2,145	2,180	2,250	2,332	2,350	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		才 津 達 郎	昭和23年3月31日生	昭和48年4月 当社 入社 昭和51年7月 当社 取締役営業部長 昭和60年4月 当社 常務取締役 昭和62年11月 当社 専務取締役 平成5年6月 当社 代表取締役専務 平成6年10月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	160
取締役	管理本部長	赤 尾 主 哉	昭和40年12月28日生	昭和59年3月 当社 入社 平成7年4月 当社 商品部課長 平成12年4月 当社 商品部次長 平成13年6月 当社 管理部長 平成14年6月 当社 取締役管理部長 平成17年10月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)2	17
取締役	社長室長	鶴 田 一 広	昭和40年4月27日生	昭和59年3月 当社 入社 平成8年4月 当社 商品部次長 平成9年2月 当社 営業部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成15年1月 当社 取締役商品部長 平成16年1月 当社 執行役員(F C 拡大担当) 平成19年4月 当社 執行役員社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長(現任)	(注)2	10
取締役		貞 方 宏 司	昭和45年9月27日生	平成元年3月 当社 入社 平成13年4月 当社 経営企画室課長 平成15年1月 当社 営業第二部次長 平成16年4月 当社 営業第二部長 平成17年4月 当社 執行役員営業第二部長 平成20年6月 当社 取締役営業第二部長 平成21年12月 当社 取締役(現任) 平成21年12月 ダイレックス㈱ 代表取締役副社長(現任)	(注)2	12
取締役	店舗開発 部長	坂 井 義 光	昭和39年12月15日生	昭和58年11月 当社 入社 平成10年4月 当社 営業部課長 平成13年4月 当社 店舗開発部次長 平成17年4月 当社 執行役員店舗開発部長 平成22年6月 当社 取締役店舗開発部長(現任)	(注)2	5
取締役		多 田 直 樹	昭和37年11月13日生	平成2年5月 当社 入社 平成7年4月 当社 経営企画室課長 平成12年9月 ㈱イリュウ商事 代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 当社 退社 平成13年6月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 ㈱フォレスト 代表取締役社長 平成21年6月 ㈱フォレスト 代表取締役会長 (現任)	(注)2	1,576
常勤監査役		寺 村 善 一	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)入社 平成9年6月 三条ビジネス㈱(統合後現 みずほ代行ビジネス㈱) 常務取締役 平成13年3月 同社 代表取締役 平成13年12月 みずほ代行ビジネス㈱ 執行役員 総務部長 平成15年6月 当社 常勤監査役(社外)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平谷 敬一郎	昭和11年4月11日生	昭和39年9月 司法試験 合格 昭和40年4月 司法研修所 入所 昭和42年4月 司法研修所 出所 昭和42年4月 第二東京弁護士会 入会(現職) 昭和44年4月 平谷法律事務所(現平谷八百屋法律事務所)所長(現任) 平成9年6月 当社 監査役(社外)(現任)	(注)4	
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 昭和60年6月 (株)オリентファイナンス(現(株)オリентコーポレーション)常務取締役 平成2年7月 同社 代表取締役副社長 平成8年6月 (株)田中経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 (株)キャリアデザインセンター 監査役(現任) 平成14年6月 (株)ガーラ 取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア(株) 監査役(現任) 平成15年6月 当社 取締役(社外) 平成20年6月 当社 監査役(現任) 平成22年12月 レカムホールディングス(株)取締役(現任)	(注)4	
計						1,783

- (注) 1. 監査役寺村善一、監査役平谷敬一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成22年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
3. 平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
4. 平成20年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

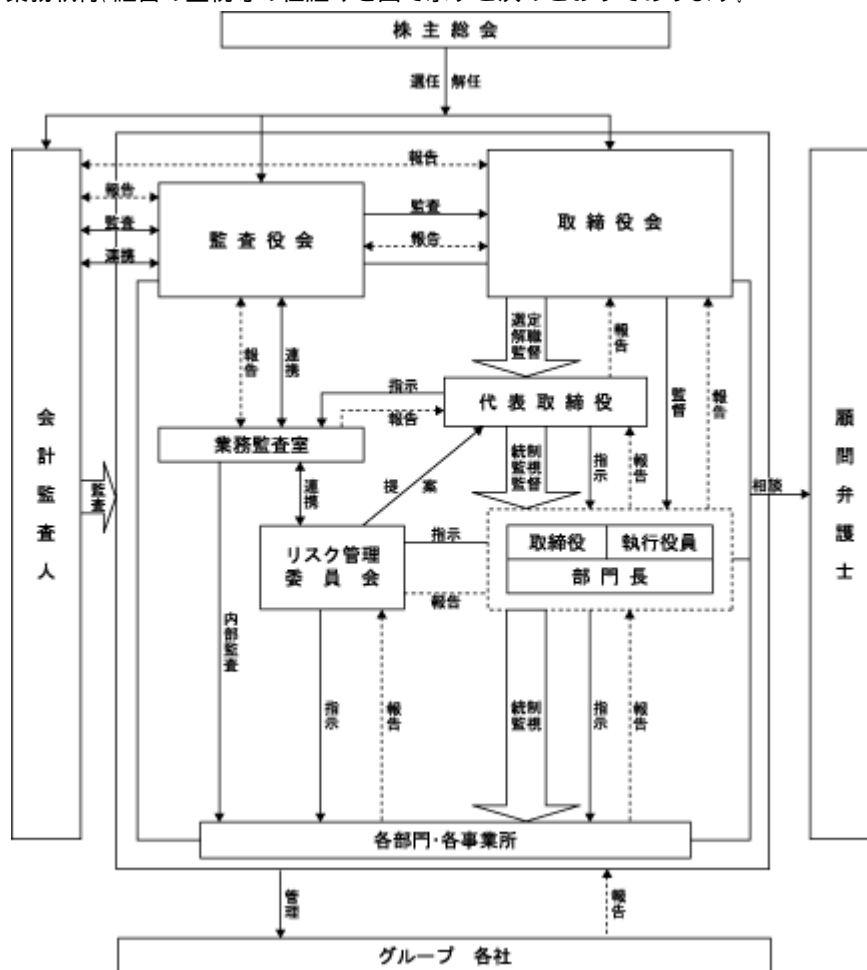
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性の向上、健全性の維持及び透明性の確保に向けて、従来から迅速で正確な情報把握と全取締役参画のもと充分議論を尽くしての意思決定を最大の目標としております。そのためには少人数な精鋭による管理形態が必要と考え取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう、また監視機能強化に向けて、社外役員・執行役員を導入や業務監査室・リスク管理委員会の充実を図るよう努めております。また、明確な経営方針、経営情報を積極的にディスクローズすることにより市場から高い評価を得るものと認識しており、今後もこの基本方針を踏襲しつつ、経営規模の拡大を睨みながら管理者層の育成に努めてまいります。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、6名(平成23年6月25日現在)で構成し、法令等に定める重要事項の意思決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は、社外監査役を含む3名(平成23年6月25日現在)で構成し、監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要会議に出席し取締役等の職務を監査しております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



## ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営戦略及び事業計画の執行に関する最高意思決定機関、また経営監視・監督及び監査機能機関として全取締役6名及び全監査役3名(常勤(社外)、弁護士(社外)及び前社外取締役)で構成運営しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。なお、その他の会議についても常勤社外監査役が参加できる体制をとっております。また、平成16年1月に執行役員制度を導入し、取締役会が取締役等の業務執行の監督を、監査役会が取締役等の業務執行の監査を行っております。また、監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士や有識者の社外監査役で構成し、かつ当社との間での利害関係はなく独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しているためであります。

## ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議する内部統制システムの基本方針に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制及び業務の適正を確保する体制等の強化を図るため、必要な規程の整備を行うとともに、研修を通じ指導を行っております。また、内部監査組織として、業務監査室を設置し統制状況の監査を行う体制をとっております。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に対する取り組みを経営上の重要課題として位置付け、リスクへの迅速・適切な対応と、予防措置を目的としてリスク管理委員会を設置し、管理体制の強化に努めております。

同委員会は社長を委員長、取締役、部門長を委員とし、常勤監査役及び業務監査室長も同委員会に出席しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として、業務監査室を設置し、日常業務執行状況を監査しております。監査役会は弁護士を含む3名(内、社外監査役2名及び前社外取締役1名)で構成されており、より公正な監査を実施できる体制としております。また、内部監査会議に常勤監査役が、リスク管理委員会、部門長会議等重要会議に常勤監査役及び業務監査室長が出席する体制をとっております。

監査役と会計監査人の連携状況に関しては、毎月意見交換を行う体制をとっております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名で、ともに当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 寺村善一氏は当社取引先の信託銀行及びその関連会社等を経て、当社の社外監査役に就任しております。同行と当社との関係については、当社は複数の金融機関と取引をしておりますが、同行からの借入金もなく、同行の当社に対する意向影響の可能性はありません。また、同氏は、銀行にて審査業務はじめ幅広い業務を経験、また他の会社の代表取締役等の経営経験を有し、客観的・中立的に監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、選任かつ独立役員に指定しております。

社外監査役 平谷敬一郎氏は弁護士として広範な法律に関する専門知識、豊富な経験を有しており、当社経営陣から独立した監視・監査機能を有するとともに、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定しております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	169	90	66	11	5
監査役	9	8		0	3
合計 (うち社外役員)	178 ( 7)	99 ( 7)	66 ( )	12 ( 0)	8 ( 2)

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成20年6月21日開催の第45期定時株主総会において、取締役の報酬等を年額4億円以内(ただし、使用人分給与及び賞与は含まない。)、監査役の報酬等を年額4千万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 72百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	61,400	28	事業上の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,461	23	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	119,450	22	〃
(株)りそなホールディングス	6,000	7	〃
(株)マツモトキヨシ	2,640	5	業界動向の把握のため
みずほ信託銀行(株)	20,000	1	事業上の関係維持のため
大正製薬(株)	1,100	1	〃
イワキ(株)	2,928	0	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	61,400	24	事業上の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,461	19	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	119,450	16	"
(株)マツモトキョシ	2,640	4	業界動向の把握のため
(株)りそなホールディングス	6,000	2	事業上の関係維持のため
大正製薬(株)	1,100	1	"
みずほ信託銀行(株)	20,000	1	"
イワキ(株)	2,928	0	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

(所属する監査法人名)

(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員：海野 隆善

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚 正貴

新日本有限責任監査法人

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名、その他 4名

(注) その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	5	35	
連結子会社	23		13	
計	60	5	48	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して内部統制構築に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会同意の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,901	19,094
売掛金	8,013	7,143
商品	39,413	41,953
原材料及び貯蔵品	70	65
繰延税金資産	1,950	2,310
未収入金	8,473	8,196
その他	1,867	1,986
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	72,678	80,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,155	29,842
減価償却累計額	9,942	11,962
建物及び構築物（純額）	2 16,212	17,879
土地	2, 4 7,081	4 6,940
その他	11,033	13,476
減価償却累計額	7,158	8,462
その他（純額）	3,875	5,013
有形固定資産合計	27,169	29,833
無形固定資産		
のれん	2,308	1,762
その他	4,149	4,090
無形固定資産合計	6,458	5,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1 636	1 559
長期貸付金	6,252	6,062
繰延税金資産	2,278	1,410
敷金及び保証金	13,209	13,673
その他	1,574	1,878
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	23,947	23,580
固定資産合計	57,574	59,267
資産合計	130,253	140,009

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,734	36,689
短期借入金	<sup>2</sup> 3,410	3,387
未払法人税等	3,937	4,364
賞与引当金	202	-
ポイント引当金	1,257	1,420
その他	<sup>3</sup> 5,624	<sup>3</sup> 7,232
流動負債合計	50,166	53,093
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 7,470	4,083
退職給付引当金	624	655
役員退職慰労引当金	211	232
資産除去債務	-	1,632
再評価に係る繰延税金負債	25	25
その他	2,412	2,043
固定負債合計	10,744	8,673
負債合計	60,910	61,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	64,830	73,748
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	72,569	81,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	22
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 3,266	<sup>4</sup> 3,266
その他の包括利益累計額合計	3,226	3,243
純資産合計	69,343	78,242
負債純資産合計	130,253	140,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	284,112	360,655
売上原価	218,312	278,858
売上総利益	65,799	81,797
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	190	162
給料手当及び賞与	17,662	23,387
退職給付費用	236	260
賞与引当金繰入額	202	-
役員退職慰労引当金繰入額	17	22
賃借料	10,974	13,513
その他	20,494	25,218
販売費及び一般管理費合計	49,779	62,564
営業利益	16,020	19,232
営業外収益		
受取利息	98	97
受取配当金	4	11
受取手数料	62	141
固定資産受贈益	284	252
その他	84	113
営業外収益合計	535	617
営業外費用		
支払利息	61	41
その他	8	7
営業外費用合計	69	48
経常利益	16,485	19,801
特別利益		
違約金収入	0	17
受取補償金	27	-
受取和解金	12	-
子会社清算益	-	34
その他	0	4
特別利益合計	40	56
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 70	<sup>1</sup> 48
賃貸借契約解約損	41	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	623
減損損失	<sup>2</sup> 35	<sup>2</sup> 183
投資有価証券評価損	28	-
借入金期日前返済違約金	41	-
災害による損失	-	<sup>3</sup> 68
その他	2	36
特別損失合計	220	990

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	16,305	18,867
法人税、住民税及び事業税	6,802	7,642
法人税等調整額	63	354
法人税等合計	6,865	7,996
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,871
当期純利益	9,440	10,871



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 17
包括利益	-	<sub>1</sub> 10,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,853
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,409	7,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,409	7,409
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,280	64,830
当期変動額		
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,440	10,871
当期変動額合計	7,549	8,917
当期末残高	64,830	73,748
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,601	3,601
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,601	3,601
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,020	72,569
当期変動額		
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,440	10,871
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,549	8,916
当期末残高	72,569	81,486

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	17
当期変動額合計	22	17
当期末残高	40	22
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,266	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266	3,266
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,249	3,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	17
当期変動額合計	22	17
当期末残高	3,226	3,243
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,770	69,343
当期変動額		
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,440	10,871
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	17
当期変動額合計	7,572	8,898
当期末残高	69,343	78,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,305	18,867
減価償却費	3,149	4,191
減損損失	35	183
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56	30
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	21
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
ポイント引当金の増減額（ は減少）	190	162
受取利息及び受取配当金	103	109
支払利息	61	41
固定資産除却損	70	48
売上債権の増減額（ は増加）	483	870
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,729	2,535
未収入金の増減額（ は増加）	305	288
仕入債務の増減額（ は減少）	8	955
未払費用の増減額（ は減少）	96	467
長期預り金の増減額（ は減少）	3	59
未払消費税等の増減額（ は減少）	72	496
その他	161	1,303
小計	16,358	25,220
利息及び配当金の受取額	12	29
利息の支払額	58	37
法人税等の支払額	6,555	7,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,756	18,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,590	5,131
無形固定資産の取得による支出	314	216
貸付けによる支出	1,030	320
貸付金の回収による収入	42	133
敷金及び保証金の差入による支出	804	823
敷金及び保証金の回収による収入	197	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 7,999	-
その他	695	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,804	6,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,892	1,953
短期借入れによる収入	3,000	1,500
短期借入金の返済による支出	4,675	1,500
長期借入れによる収入	15,600	-
長期借入金の返済による支出	16,038	3,410
自己株式の取得による支出	0	0
その他	470	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,477	5,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,524	6,458
現金及び現金同等物の期首残高	20,155	12,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,631	1 19,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社は、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)コミネ、(株)星光堂薬局、ダイレックス(株)、ダイレックスコーポレーション(株)であります。 なお、(株)星光堂薬局、ダイレックス(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、ダイレックス(株)の連結子会社化に伴い、同社の子会社であるダイレックスコーポレーション(株)も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ピュマージ (株)ピュマージは、平成22年3月1日付で(株)ピーアンドエッチアメリヤから社名変更しております。 (有)セイコードー商事 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社は、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、ダイレックス(株)、ダイレックスコーポレーション(株)、(株)サンドラッグ・ドリームワークスであります。 (株)サンドラッグ・ドリームワークスは、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)コミネは、平成23年2月28日に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ピュマージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(有)セイコードー商事は、平成22年9月1日に清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ピュマージ、(有)セイコードー商事)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ピュマージ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)星光堂薬局の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>イ．貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二 . 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ . 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二 . 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ . 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ91百万円、税金等調整前当期純利益は733百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は366百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,332百万円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) 2,820百万円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 土地再評価 親会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 194百万円</li> </ul>	投資有価証券(株式)	384百万円	建物及び構築物	313百万円	土地	742百万円	合計	1,056百万円	短期借入金	2,670百万円	長期借入金	4,662百万円	合計	7,332百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 土地再評価 親会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 313百万円</li> </ul>	投資有価証券(株式)	364百万円
投資有価証券(株式)	384百万円																
建物及び構築物	313百万円																
土地	742百万円																
合計	1,056百万円																
短期借入金	2,670百万円																
長期借入金	4,662百万円																
合計	7,332百万円																
投資有価証券(株式)	364百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. 固定資産除却損の内訳				1. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		21百万円		建物及び構築物		23百万円	
有形固定資産「その他」		48百万円		有形固定資産「その他」		24百万円	
計		70百万円		投資その他の資産「その他」		0百万円	
				計		48百万円	
2. 減損損失				2. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	26	関東地区	店舗	建物及び構築物等	93
信越・北陸地区	店舗	建物及び構築物等	5	信越・北陸地区	店舗	建物及び構築物等	33
九州地区	店舗	建物及び構築物等	3	九州地区	店舗	建物及び構築物等	57
合計			35	合計			183
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物23百万円、その他12百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物132百万円、その他51百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>			
3.				3. 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。			
				店舗復旧費用		45百万円	
				固定資産除却損		20百万円	
				その他		2百万円	
				計		68百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,463百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	9,463百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22百万円
計	22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165			67,165
合計	67,165			67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,141	0		4,141
合計	4,141	0		4,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	945	15	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165			67,165
合計	67,165			67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,141	0		4,142
合計	4,141	0		4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	16	平成22年9月30日	平成22年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,901百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,631百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社星光堂薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにダイレックス株式会社及びダイレックスコーポレーション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,736百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,092百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,704百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,508百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,934百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	12,901百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	269百万円	現金及び現金同等物	12,631百万円	流動資産	4,179百万円	固定資産	2,391百万円	のれん	323百万円	流動負債	2,989百万円	固定負債	2,255百万円	株式の取得価額	1,650百万円	現金及び現金同等物	585百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,064百万円	流動資産	13,736百万円	固定資産	15,092百万円	のれん	1,835百万円	流動負債	11,704百万円	固定負債	9,451百万円	株式の取得価額	9,508百万円	現金及び現金同等物	2,574百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,934百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,089百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,632百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,094百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	現金及び現金同等物	19,089百万円
現金及び預金勘定	12,901百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	269百万円																																												
現金及び現金同等物	12,631百万円																																												
流動資産	4,179百万円																																												
固定資産	2,391百万円																																												
のれん	323百万円																																												
流動負債	2,989百万円																																												
固定負債	2,255百万円																																												
株式の取得価額	1,650百万円																																												
現金及び現金同等物	585百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,064百万円																																												
流動資産	13,736百万円																																												
固定資産	15,092百万円																																												
のれん	1,835百万円																																												
流動負債	11,704百万円																																												
固定負債	9,451百万円																																												
株式の取得価額	9,508百万円																																												
現金及び現金同等物	2,574百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,934百万円																																												
現金及び預金勘定	19,094百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円																																												
現金及び現金同等物	19,089百万円																																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗設備、POSシステム等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>869</td> <td>262</td> <td></td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,724</td> <td>1,024</td> <td>11</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>36</td> <td>16</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,630</td> <td>1,303</td> <td>11</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	869	262		607	有形固定資産「その他」	1,724	1,024	11	688	無形固定資産「その他」	36	16		19	合計	2,630	1,303	11	1,315	1年内	416百万円	1年超	995百万円	合計	1,411百万円	支払リース料	285百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	263百万円	支払利息相当額	23百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗設備、POSシステム等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>869</td> <td>347</td> <td>-</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,414</td> <td>918</td> <td>17</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,319</td> <td>1,289</td> <td>17</td> <td>1,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	869	347	-	522	有形固定資産「その他」	1,414	918	17	477	無形固定資産「その他」	36	23	-	13	合計	2,319	1,289	17	1,012	1年内	339百万円	1年超	660百万円	合計	1,000百万円	支払リース料	385百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	299百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	869	262		607																																																																															
有形固定資産「その他」	1,724	1,024	11	688																																																																															
無形固定資産「その他」	36	16		19																																																																															
合計	2,630	1,303	11	1,315																																																																															
1年内	416百万円																																																																																		
1年超	995百万円																																																																																		
合計	1,411百万円																																																																																		
支払リース料	285百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																		
減価償却費相当額	263百万円																																																																																		
支払利息相当額	23百万円																																																																																		
減損損失	- 百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	869	347	-	522																																																																															
有形固定資産「その他」	1,414	918	17	477																																																																															
無形固定資産「その他」	36	23	-	13																																																																															
合計	2,319	1,289	17	1,012																																																																															
1年内	339百万円																																																																																		
1年超	660百万円																																																																																		
合計	1,000百万円																																																																																		
支払リース料	385百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																																		
減価償却費相当額	299百万円																																																																																		
支払利息相当額	30百万円																																																																																		
減損損失	10百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,236百万円</td> </tr> </table>	1年内	514百万円	1年超	2,722百万円	合計	3,236百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722百万円</td> </tr> </table>	1年内	480百万円	1年超	2,241百万円	合計	2,722百万円
1年内	514百万円												
1年超	2,722百万円												
合計	3,236百万円												
1年内	480百万円												
1年超	2,241百万円												
合計	2,722百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収入金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)は事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、買掛金や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先との関係を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金、借入金は、資金調達に係るリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,901	12,901	
(2) 売掛金	8,013	8,013	
(3) 未収入金	8,473	8,473	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	245	245	
(5) 敷金及び保証金	13,209	8,098	5,110
資産計	42,842	37,731	5,110
(1) 買掛金	35,734	35,734	
(2) 短期借入金	3,410	3,410	
(3) 長期借入金	7,470	7,470	
負債計	46,615	46,615	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらは変動金利であり、金利が毎月更改されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 391百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,258			
売掛金	8,013			
未収入金	8,473			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	12			
(2) 社債		19		
敷金及び保証金	115	443	589	12,059
合計	25,873	463	589	12,059

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収入金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)は事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、買掛金や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理をすともにも財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先との関係を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金、借入金は、資金調達に係るリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,094	19,094	
(2) 売掛金	7,143	7,143	
(3) 未収入金	8,196	8,196	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	189	189	
(5) 敷金及び保証金	13,673	9,915	3,757
資産計	48,298	44,540	3,757
(1) 買掛金	36,689	36,689	
(2) 短期借入金	3,387	3,387	
(3) 長期借入金	4,083	4,083	
負債計	44,160	44,160	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらは変動金利であり、金利が毎月更改されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 369百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,617			
売掛金	7,143			
未収入金	8,196			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		20		
敷金及び保証金	282	836	900	11,653
合計	31,240	856	900	11,653

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	193	134	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12	12	0
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	205	146	58
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	19	19	0
	その他			
(3) その他				
	小計	39	40	1
合計		245	187	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券の株式28百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	76	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	108	76	32
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	64	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	19	19	0
	その他			
(3) その他				
	小計	81	84	3
合計		189	160	29

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24	2	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	24	2	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,766	1,882
(2) 年金資産(百万円)	1,084	1,234
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	681	647
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	57	7
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	624	655
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	624	655

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	236	260
(1) 勤務費用(百万円)	209	239
(2) 利息費用(百万円)	26	32
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	21	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	21	15
(5) 割増退職金(百万円)		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0~2.5	2.0~2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7~10	7~10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(百万円)	繰延税金資産(流動)	(百万円)
未払事業税	320	未払事業税	346
未払賞与	541	未払賞与	677
ポイント引当金	512	ポイント引当金	578
たな卸資産	295	たな卸資産	324
連結子会社の繰越欠損金	222	連結子会社の繰越欠損金	306
その他	154	その他	179
計	2,047	計	2,412
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
連結調整に伴う税効果	279	連結調整に伴う税効果	186
その他	64	その他	0
計	344	計	186
繰延税金資産(流動)の純額	1,702	繰延税金資産(流動)の純額	2,226
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	264	減価償却超過額	355
退職給付引当金	254	退職給付引当金	266
役員退職慰労引当金	314	役員退職慰労引当金	233
資産調整勘定	429	資産調整勘定	277
投資有価証券評価損	106	投資有価証券評価損	118
連結子会社の繰越欠損金	1,148	資産除去債務	664
その他	293	その他	295
小計	2,811	小計	2,211
評価性引当額	444	評価性引当額	361
計	2,366	計	1,849
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	23	その他有価証券評価差額金	13
その他	64	資産除去費用	365
計	88	その他	60
繰延税金資産(固定)の純額	2,278	計	439
		繰延税金資産(固定)の純額	1,410
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

株式会社星光堂薬局の株式取得について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社星光堂薬局
事業の内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの更なる競争力強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社星光堂薬局

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社星光堂薬局の普通株式	1,650百万円
----------------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

323百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,179百万円
固定資産	2,391百万円
資産合計	6,571百万円
流動負債	2,989百万円
固定負債	2,255百万円
負債合計	5,244百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,810百万円
経常利益	339百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



ダイレックス株式会社の株式取得について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ダイレックス株式会社
事業の内容	ディスカウントストアの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの更なる競争力強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年12月25日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ダイレックス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月21日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

ダイレックス株式会社の株式	9,500百万円
取得に直接要した費用	8百万円
取得原価	9,508百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,835百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,736百万円
固定資産	15,092百万円
資産合計	28,829百万円
流動負債	11,704百万円
固定負債	9,451百万円
負債合計	21,155百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	69,499百万円
経常利益	953百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.456%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,477百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	139 "
時の経過による調整額	32 "
資産除去債務の履行による減少額	16 "
期末残高	1,632百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	249,479	34,632	284,112	-	284,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	-	81	81	-
計	249,560	34,632	284,193	81	284,112
セグメント利益	15,357	650	16,007	12	16,020
セグメント資産	116,921	30,928	147,849	17,596	130,253
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	2,686	246	2,932	-	2,932
のれんの償却額	124	91	216	-	216
有形固定資産及び(注) 4 無形固定資産の増加額	5,374	13,328	18,703	-	18,703

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	264,708	95,946	360,655	-	360,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,391	192	13,584	13,584	-
計	278,100	96,139	374,240	13,584	360,655
セグメント利益	16,973	2,255	19,228	4	19,232
セグメント資産	127,037	32,507	159,545	19,535	140,009
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	2,970	675	3,645	-	3,645
のれんの償却額	178	367	546	-	546
有形固定資産及び(注) 4 無形固定資産の増加額	3,225	2,584	5,809	-	5,809

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	126	57	183		183

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	386	1,376	1,762		1,762

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)42.3	1	不動産取引 店舗賃貸借契約	142	前払費用 敷金及び保証金	14 203
							商品取引 商品の仕入	98	買掛金	7
役員の近親者	多田文子	東京都世田谷区			(被所有)直接0.6	不動産取引	店舗賃貸借契約 2	36	前払費用 敷金及び保証金	3 30

(注) 1. 「取引金額」及び「期末残高」は消費税抜きの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

商品の仕入については、市場価格を参考にして決定しております。

1. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(42.3%)との合計所有割合を記載しております。

2. 実際の取引は同氏が所有する(有)幸輝と行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)42.0	1	不動産取引 店舗賃貸借契約	206	前払費用 敷金及び保証金	18 241

(注) 1. 上記(1)の「取引金額」及び「期末残高」は消費税抜きの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

1. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(42.0%)との合計所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,100円27銭	1株当たり純資産額	1,241円48銭
1株当たり当期純利益金額	149円79銭	1株当たり当期純利益金額	172円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,440	10,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,440	10,871
期中平均株式数(株)	63,023,802	63,023,609

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社である株式会社サンドラッグファーマシーズは平成23年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において退職給付制度終了益(特別利益)として35百万円計上する見込みであります。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,410	3,387	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	42	42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,470	4,083	0.38	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115	73		平成25年～26年
その他有利子負債				
合計	11,038	7,586		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,709	717	657	
リース債務	42	29	1	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	86,264	90,819	94,193	89,378
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,587	4,876	5,350	5,052
四半期純利益金額 (百万円)	1,906	2,772	3,046	3,145
1株当たり四半期 純利益金額(円)	30.25	43.99	48.34	49.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,527	13,444
売掛金	<sup>1</sup> 9,324	<sup>1</sup> 11,103
商品	26,884	29,405
原材料及び貯蔵品	67	62
前渡金	5	36
前払費用	1,085	1,161
繰延税金資産	1,304	1,517
短期貸付金	1,476	2,059
未収入金	8,266	8,049
その他	58	51
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	55,988	66,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 15,673	17,374
減価償却累計額	7,169	8,313
建物（純額）	<sup>2</sup> 8,504	9,061
構築物	1,813	1,814
減価償却累計額	1,274	1,355
構築物（純額）	539	459
車両運搬具	27	28
減価償却累計額	17	22
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	9,947	11,262
減価償却累計額	6,585	7,648
工具、器具及び備品（純額）	3,362	3,614
土地	<sup>2, 3</sup> 2,642	<sup>3</sup> 2,642
建設仮勘定	5	12
有形固定資産合計	15,062	15,796
無形固定資産		
のれん	87	58
借地権	3,269	3,269
ソフトウェア	602	582
その他	53	56
無形固定資産合計	4,012	3,966
投資その他の資産		
投資有価証券	91	72
関係会社株式	11,643	11,648



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	1	1
長期貸付金	4,724	4,569
従業員に対する長期貸付金	29	13
関係会社長期貸付金	8,100	6,256
長期前払費用	999	996
繰延税金資産	412	608
敷金及び保証金	11,773	12,073
その他	215	541
貸倒引当金	15	12
投資その他の資産合計	37,976	36,766
固定資産合計	57,051	56,529
資産合計	113,039	123,403
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 25,791	1 28,859
短期借入金	2 2,670	2,670
未払金	1,704	1,861
未払費用	1,614	2,050
未払法人税等	3,546	4,042
前受金	158	170
預り金	339	426
前受収益	1	2
ポイント引当金	1,217	1,345
その他	230	495
流動負債合計	37,274	41,923
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	1,653	1,566
長期借入金	2 4,662	1,992
退職給付引当金	261	264
役員退職慰労引当金	184	196
再評価に係る繰延税金負債	25	25
資産除去債務	-	937
その他	32	37
固定負債合計	6,819	5,020
負債合計	44,094	46,944

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,931	3,931
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,409	7,409
資本剰余金合計	7,409	7,409
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	256	256
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	55,250	62,250
繰越利益剰余金	8,950	9,474
利益剰余金合計	64,456	71,980
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	72,194	79,718
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16	6
土地再評価差額金	3 3,266	3 3,266
評価・換算差額等合計	3,249	3,259
純資産合計	68,945	76,459
負債純資産合計	113,039	123,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	241,959	268,173
売上原価		
商品期首たな卸高	22,898	26,884
当期商品仕入高	190,208	210,354
合計	213,107	237,239
商品期末たな卸高	26,884	29,405
商品売上原価	186,222	207,833
売上総利益	55,736	60,339
その他の営業収入	2,172	2,137
営業総利益	57,909	62,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,435	2,588
販売促進費	3,819	4,013
ポイント引当金繰入額	170	128
給料手当及び賞与	14,790	16,169
退職給付費用	202	205
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
賃借料	9,791	10,769
減価償却費	2,608	2,822
貸倒引当金繰入額	15	0
その他	8,964	9,337
販売費及び一般管理費合計	42,809	46,046
営業利益	15,100	16,430
営業外収益		
受取利息	122	133
受取配当金	3	3
受取手数料	28	20
固定資産受贈益	272	216
その他	41	47
営業外収益合計	469	421
営業外費用		
支払利息	15	26
租税公課	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	19	27
経常利益	15,550	16,825

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
違約金収入	0	14
受取補償金	27	-
受取和解金	12	-
その他	0	0
特別利益合計	39	14
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 62	1 47
賃貸借契約解約損	36	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	344
減損損失	2 30	2 93
災害による損失	-	3 68
その他	2	4
特別損失合計	131	570
<b>税引前当期純利益</b>	15,458	16,269
法人税、住民税及び事業税	6,565	7,193
法人税等調整額	155	401
法人税等合計	6,410	6,791
<b>当期純利益</b>	9,048	9,478

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,409	7,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,409	7,409
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256	256
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	48,250	55,250
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
当期変動額合計	7,000	7,000
当期末残高	55,250	62,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,792	8,950
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,048	9,478
当期変動額合計	157	524
当期末残高	8,950	9,474
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,298	64,456
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,048	9,478
当期変動額合計	7,157	7,524
当期末残高	64,456	71,980
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,601	3,601
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,601	3,601

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,038	72,194
当期変動額		
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,048	9,478
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,156	7,524
当期末残高	72,194	79,718
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	16	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,266	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266	3,266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,250	3,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	3,249	3,259
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,787	68,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,890	1,953
当期純利益	9,048	9,478
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	7,157	7,514
当期末残高	68,945	76,459

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ51百万円、税引前当期純利益は403百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は421百万円であります。	(貸借対照表)

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,139百万円 買掛金 1百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 313百万円 土地 742百万円 合計 1,056百万円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 2,670百万円 長期借入金 4,662百万円 合計 7,332百万円 (根抵当権の極度額) 2,820百万円</p> <p>3. 土地再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 194百万円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 4,791百万円 買掛金 34百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 土地再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 313百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. 固定資産除却損の内訳				1. 固定資産除却損の内訳			
	建物		12百万円		建物		21百万円
	構築物		1百万円		構築物		1百万円
	工具、器具及び備品		48百万円		工具、器具及び備品		24百万円
	車両運搬具		0百万円		長期前払費用		0百万円
	計		62百万円		計		47百万円
2. 減損損失				2. 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	26	関東地区	店舗	建物及び構築物等	93
九州地区	店舗	建物及び構築物等	3	合計			93
合計			30				
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物21百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品6百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物58百万円、構築物6百万円、工具、器具及び備品26百万円及びその他2百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>			
3.				3. 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。			
					店舗復旧費用		45百万円
					固定資産除却損		20百万円
					その他		2百万円
					計		68百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,141	0		4,141
合計	4,141	0		4,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,141	0		4,142
合計	4,141	0		4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	869	262		607	建物	869	347		522
工具、器具及び備品	201	162	1	37	工具、器具及び備品	151	140	1	10
ソフトウェア	13	8		4	ソフトウェア	13	11		1
合計	1,084	433	1	649	合計	1,034	498	1	534
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 113百万円 1年超 554百万円 合計 667百万円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 97百万円 1年超 456百万円 合計 553百万円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 133百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 124百万円 支払利息相当額 12百万円 減損損失 百万円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 123百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 114百万円 支払利息相当額 10百万円 減損損失 0百万円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 230百万円 1年超 545百万円 合計 776百万円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 204百万円 1年超 341百万円 合計 545百万円</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,643百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,648百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払事業税 278	未払事業税 314
未払賞与 407	未払賞与 503
ポイント引当金 495	ポイント引当金 547
たな卸資産 16	たな卸資産 24
その他 105	その他 128
計 1,304	計 1,517
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 132	減価償却超過額 151
退職給付引当金 106	退職給付引当金 107
役員退職慰労引当金 74	役員退職慰労引当金 79
投資有価証券評価損 88	投資有価証券評価損 89
その他 21	資産除去債務 381
計 423	計 830
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 11	その他有価証券評価差額金 4
計 11	計 217
繰延税金資産(固定)の純額 412	繰延税金資産(固定)の純額 608
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.456%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	839百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	92 "
時の経過による調整額	18 "
資産除去債務の履行による減少額	13 "
期末残高	937百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,093円95銭	1株当たり純資産額 1,213円18銭
1株当たり当期純利益金額 143円56銭	1株当たり当期純利益金額 150円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,048	9,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,048	9,478
期中平均株式数(株)	63,023,802	63,023,609

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は平成23年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において退職給付制度終了益(特別利益)として29百万円計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の残高は、財務諸表等規則第124条の規定に基づき資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,673	1,929	228 (58)	17,374	8,313	1,027	9,061
構築物	1,813	34	33 (6)	1,814	1,355	105	459
車両運搬具	27	1	-	28	22	4	6
工具、器具及び備品	9,947	1,689	374 (26)	11,262	7,648	1,383	3,614
土地	2,642	-	-	2,642	-	-	2,642
建設仮勘定	5	3,214	3,206	12	-	-	12
有形固定資産計	30,109	6,869	3,841 (91)	33,136	17,340	2,521	15,796
無形固定資産							
のれん	145	-	-	145	87	29	58
借地権	3,269	-	-	3,269	-	-	3,269
ソフトウェア	1,073	210	86	1,196	614	230	582
その他	55	228	223	60	4	1	56
無形固定資産計	4,543	438	310	4,672	705	260	3,966
長期前払費用	1,217	128	112 (1)	1,234	238	39	996
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小牧岩崎店	91百万円	辻堂元町店	85百万円
	川崎宮内店	48百万円	岐阜六条店	40百万円
工具、器具及び備品	本部システム設備等	277百万円	天文館店	31百万円
	東松山店	27百万円	辻堂元町店	26百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	26	-	26	30
ポイント引当金	1,217	1,345	-	1,217	1,345
役員退職慰労引当金	184	12	-	-	196

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度の一般債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入額であります。

2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度のポイント引当金の洗替による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,125
預金	
当座預金	369
普通預金	9,939
別段預金	10
小計	10,319
合計	13,444

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイレックス株式会社	2,757
株式会社サンドラッグプラス	2,555
株式会社星光堂薬局	1,913
株式会社サンドラッグ東海	1,284
株式会社大屋	1,014
その他	1,578
合計	11,103

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,324	88,659	86,880	11,103	88.7	42.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(百万円)
東北地区	1,556
関東地区	16,900
甲信越地区	1,216
東海地区	2,641
近畿地区	2,266
中国地区	305
九州地区	4,051
本部	466
合計	29,405

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
店舗用消耗品	62
その他	0
合計	62

5) 未収入金

区分	金額(百万円)
仕入割戻金	7,996
その他	53
合計	8,049

6) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ダイレックス(株)	9,508
(株)星光堂薬局	1,650
(株)ピュマージ	364
(株)サンドラッグファーマシーズ	120
(株)サンドラッグ・ドリームワークス	5
合計	11,648

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ダイレックス(株)	5,400
(株)サンドラッグファーマシーズ	640
(株)ピュマージ	216
合計	6,256

8) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗保証金	12,008
借上寮保証金	31
その他	33
合計	12,073

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社 Pal tac	4,398
丹平中田株式会社	3,093
株式会社あらた	2,356
森川産業株式会社	1,429
株式会社東京堂	1,116
その他	16,464
合計	28,859

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sundrug.co.jp">http://www.sundrug.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主の皆様に対しまして、当社プライベート・ブランドのヘアケアセット(5,040円相当)に加えて、お米券3枚(1枚1kg)を進呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンドラッグの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンドラッグが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンドラッグの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンドラッグが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。